

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 ランドコム株式会社 上場取引所 名(セントレックス)
 コード番号 8948 URL <http://www.landcom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 上田 宏幸 TEL (045) 664-2001
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

当社は、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年6月中間期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,481	—	△104	—	△540	—	△338	—
18年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期	13,048	—	1,676	—	1,443	—	803	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△1,579	14	—	—
18年6月中間期	—	—	—	—
18年12月期	4,093	15	3,965	86

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	40,302	2,957	2,957	7.3	13,773	54	—	
18年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
18年12月期	12,356	3,358	3,358	27.2	15,731	55	—	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 2,957百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 3,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△21,989	△715	22,503	763	—	—	—	
18年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
18年12月期	△6,020	△206	6,368	965	—	—	—	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	350	00	350	00
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	700	00	700	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,887	113.7	3,609	115.3	2,357	63.4	1,371	70.6	6,395	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 214,705株 18年6月中間期 190,900株 18年12月期 213,505株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 一株 18年6月中間期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,447	△54.6	△55	—	△484	—	△282	—
18年6月中間期	7,594	109.4	963	92.7	907	104.3	503	112.1
18年12月期	13,048	—	1,688	—	1,468	—	829	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△1,319	70
18年6月中間期	2,635	63
18年12月期	4,222	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	40,380		3,038		7.5	14,150	99	
18年6月中間期	7,298		1,814		24.9	9,502	74	
18年12月期	12,381		3,384		27.3	15,850	95	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,038百万円 18年6月中間期 1,814百万円 18年12月期 3,384百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,795	113.0	3,680	117.9	2,437	66.0	1,451	75.1	6,769	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの属する不動産業界におきましては、景気の回復基調に伴い、全国平均の公示地価が16年ぶりに上昇に転じたほか、東京、大阪、名古屋の三大都市圏ではマンション・オフィス需要が堅調に推移しております。一方、依然として地方都市において全般的に市況が停滞傾向にあるほか、首都圏を中心に優良用地の取得が激化する傾向も見られます。

このような事業環境のもと、当社グループの中間期（平成19年1月1日～平成19年6月30日）のセグメント別売上高は、不動産流動化事業が2,223,405千円、ハウス関連事業991,017千円、その他の事業266,729千円となりました。

以上の結果、当社グループの中間期の売上高は3,481,152千円、経常利益は△540,158千円、中間純利益は△338,102千円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計年度は中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(不動産流動化事業)

当中間連結会計期間は、ニセコ、吉野町の2物件の販売により、不動産流動化事業の売上高は2,223,405千円となりました。

(マンション関連事業)

当中間連結会計期間において、マンション関連事業の売上高がありませんでした。

(ハウス関連事業)

当中間連結会計期間は、南万騎が原、初音ヶ丘、鎌倉西御門など計9物件の販売により、ハウス関連事業の売上高は991,017千円となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間は、保有不動産及び不動産流動化事業用の賃貸物件の賃貸収入が222,366千円、仲介手数料等5,485千円、その他売上高38,876千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、たな卸資産の増加26,131,884千円等があり、37,590,783千円となりました。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、賃貸用不動産の増加721,124千円等があり、2,711,720千円となりました。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、物件購入に伴う借入金が19,815,272千円増加したこと等により、28,783,217千円となりました。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、物件購入に伴う借入金が2,157,871千円増加したこと等により、8,562,039千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、中間純損失338,102千円、配当金の支払い74,726千円等があり、2,957,247千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、21,989,685千円となりました。これは主にたな卸資産の増加額26,108,019千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、715,331千円となりました。これは主に賃貸用不動産の取得等による支出734,578千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は22,503,117千円となりました。これは事業用地仕入資金等のための短期借入金の増加14,902,400千円及び長期借入による収入11,025,000千円並びに長期借入金の返済による支出3,954,255千円があったことによるものであります。

財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年6月中間期	平成19年6月中間期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	24.9	7.3	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	225.7	23.9	75.0
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しており、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、各期の経営成績、財政状態等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等、投資家が判断するにあたり重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なることがあります。

I 事業におけるリスク

①競合他社及び価格競争について

当社グループは、東京都及び神奈川県を主要エリアとして、不動産の開発（不動産流動化事業・マンション関連事業・ハウス関連事業）を手掛けておりますが、当該エリアは需要が高いため競合他社が多く、競合他社の状況によっては、競争が激化する可能性があります。

そのため、物件情報の入手が困難になったり、また仕入価格の上昇、競争激化による販売価格の下落等により採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

②在庫のリスクについて

当社グループでは、物件情報の入手、不動産の仕入の段階からの市況等のマーケット分析を経た上で、企画プランを十分に検討し、販売価格や戸数を慎重に決定しており、またプロジェクト進行中には、随時営業戦略及び予算の見直しを図っております。しかしながら、突発的な市況の変動等により販売が計画通りに進まず、在庫として滞留した場合には、当社グループの資金繰り及び業績に影響を与える可能性があります。

③有利子負債への依存について

当社グループでは、不動産の取得資金及び建設費を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債への依存度が比較的高い水準にあります。今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

また、資金調達の方法については、特定の金融機関に依存することなく、個別プロジェクト毎に融資の打診をし、プロジェクトを進行させております。ただし、金融政策の変化、当社グループの信用力の低下等により資金調達に制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

項目	期別	平成18年12月期 中間期	平成18年12月期	平成19年12月期 中間期
有利子負債残高	(A)	千円 4,711,580	千円 7,833,100	千円 30,406,244
短期借入金		673,000	1,467,200	16,369,600
一年内返済予定長期借入金		718,960	539,467	5,452,339
一年内償還予定社債		—	—	160,000
長期借入金		3,099,620	5,406,432	7,564,304
社債		220,000	220,000	860,000
コマーシャルペーパー		—	200,000	—
総資産額	(B)	7,298,298	12,356,085	40,302,503
有利子負債依存度	(A/B)	64.6%	63.4%	75.4%

(注) 平成18年12月期中間期は連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表の数値を記載しております。

④景気動向・経済情勢の影響について

不動産販売は、景気動向、金利動向及び住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、経済情勢の変化により、事業用地の仕入代金、建築費等の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、当社グループの収益が圧迫され、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤外注・業務委託について

当社グループは、不動産の企画開発に特化しており、基本設計及び一部施工監理等を除き、設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ設計会社、建築会社、販売提携先等に外注・業務委託しております。この方法により、事業拡大に伴う固定的なコストを抑制できるほか、委託先がもつ情報を有効に活用できるものと考えておりますが、委託先との取引条件、取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響をおよぼす可能性があります。

また、外注委託先の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、工事着工後においても、施工者、設計者および当社による工程ごとの管理を実施することにより、工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、外注委託先が経営不振に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画通りの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥業績変動について

不動産の販売は、売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期毎に当社グループの業績をみた場合、引渡しのタイミングにより売上高および利益が変動するため、月毎あるいは四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

当社グループは不動産仕入情報に基づき、不動産価値の最大化を実現する企画の立案、事業区分の検討を行っております。事業規模、利益率はプロジェクト毎に異なるため、各プロジェクトの内容により当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

II 小規模組織であることについて

当社グループは、平成19年6月30日現在、取締役9名、監査役3名、従業員60名と少数精鋭の組織編制となっており、内部管理体制についても、当該規模に応じたものになっております。今後、事業拡大を指向する中で優秀な人材を確保し、内部管理組織の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、人員の確保、管理体制の強化が順調に進まない場合、当社グループ業務に重大な影響をおよぼす可能性があります。

Ⅲ 法的規制について

当社グループの属する不動産業界では、「国土利用計画法」「都市計画法」「宅地建物取引業法」「建設業法」「建築士法」「建築基準法」等による法的規制を受けており、これらの規制の改廃、新たな法的規制が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動の継続には、下記の許認可等が前提となります。現在、当該許認可等が取消しとなる事態は発生していませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又は更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に重大な影響をおよぼす可能性があります。

許認可等の別	有効期間	種類	関連する法律	登録等の交付者
宅地建物取引業者免許	平成14年8月30日から 平成19年8月29日まで	—	宅地建物取引業法	国土交通大臣
一級建築士事務所登録	平成19年5月10日から 平成24年5月9日まで	—	建築士法	都道府県知事
特定建設業許可	平成16年1月8日から 平成21年1月7日まで	建築工事業	建設業法	都道府県知事

Ⅳ ストックオプションについて

当社は、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、当社取締役、監査役及び従業員等に対し付与することが株主総会において決議されたものであります。

そのため同制度による新株予約権の権利行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、また株式の需給バランスが短期的に崩れ、株価形成に影響をおよぼす可能性があります。

なお、平成19年7月31日現在の発行済株式総数は214,705株、ストックオプションによる潜在株式数は7,100株であります。

Ⅴ 構造計算書偽装問題について

当社グループでは構造計算書偽装問題に対処するため、現在および今後において、当社で開発する物件につきましては、当社が依頼している設計事務所等以外の第三者による構造計算書の再計算を実施するとともに、社内の設計室の人員を増やし、設計から竣工までの各プロセスにおける検査体制・管理体制等を充実させ、当社建築物の安全性・信用性の向上に努めております。

また、当社グループが建築確認申請を行う分譲マンションについては、住宅性能評価機関による設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書を取得しております。

なお、当社グループが過去に分譲したランドコム横濱富岡、ランドコム恵比寿代官山、ランドコム清澄庭園、ランドコム武蔵小杉、ニセコランドマークビューに関しては、第三者機関による構造計算書の再確認を実施しており、当該再確認書面により構造計算上の問題がないことを確認しております。

当社グループでは構造計算書偽装問題に関し、上記の諸策を実施しておりますが、これらが対策あるいは確認方法として必ずしも十分なものである保証はなく、十分である可能性が完全に否定できるものではありません。こうしたリスクが現実のものとなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響をおよぼす可能性があります。

また、当社グループについてこうしたリスクが現実のものとならなくとも、今後、構造計算書偽装問題が再燃あるいは一層大きな社会問題化する場合には、業界全体が悪影響を受け、その結果として当社グループの経営成績、財政状態および株価に影響を受ける可能性も否定できません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ランドコム株式会社）及び子会社2社により構成されており、不動産流動化事業、マンション関連事業、ハウス関連事業及びその他の事業を行っております。

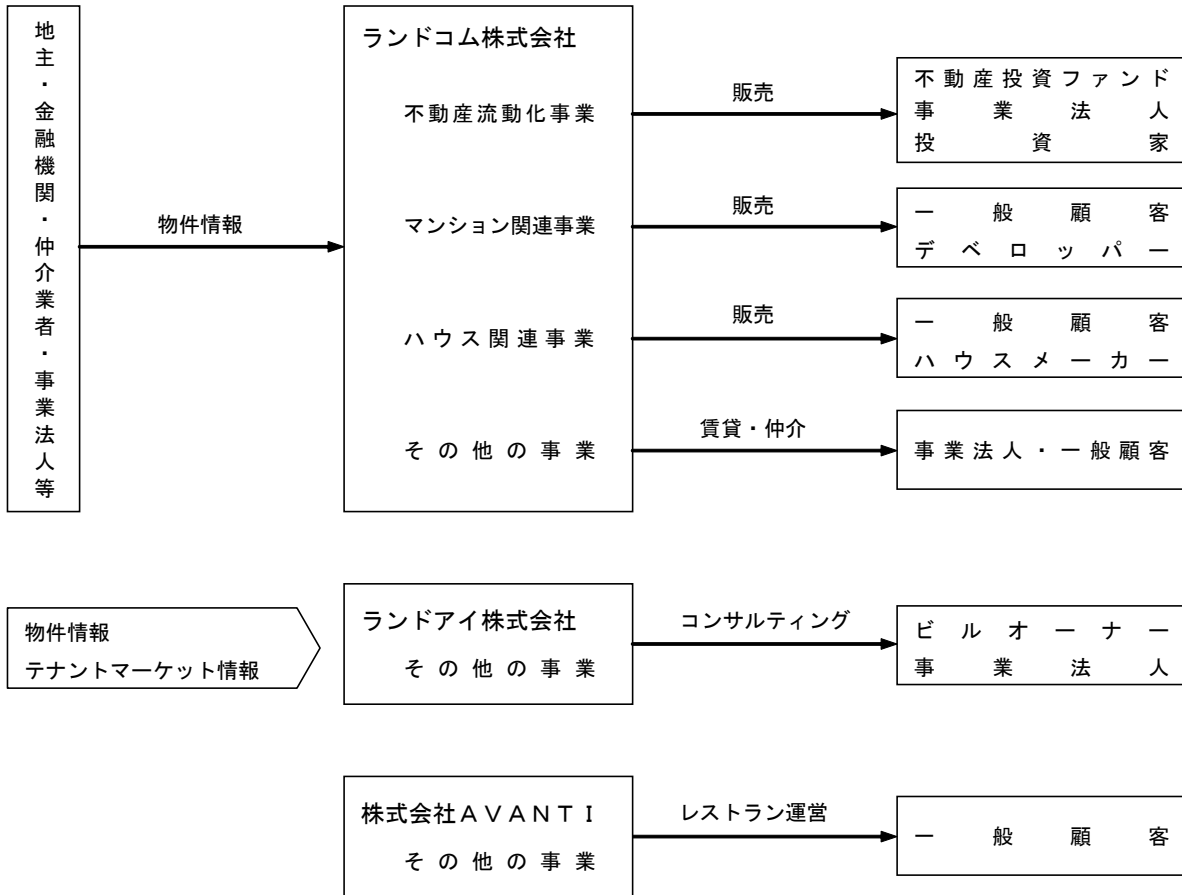
当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
不動産流動化事業	不動産流動化事業は、購入した事業用地に商業施設・オフィスビル等を開発し、収益物件として不動産投資ファンド、事業法人、投資家に対し販売する開発事業と中古不動産を購入し、リノベーション、コンバージョン、リーシング等により低収益不動産を高収益不動産として再成させ、不動産投資ファンド、事業法人、投資家に販売する再生事業を行っております。	当社
マンション関連事業	マンション関連事業は、ファミリー向けマンションの自社開発事業として「ランドコム」ブランドによるマンション分譲事業及び協力デベロッパーに対してマンション用地を供給するOEM開発事業を展開しております。「ランドコム」ブランドによるマンション分譲事業については、開発許可の取得・等価交換スキーム構築等の業務を行うとともに、プロジェクト毎にコンセプトを設定し、建築デザイナーの設計により他社との差別化を図った「デザイナーズマンション」を提供しております。OEM開発事業は、マンション用地を取得し供給先の意向に基づいたプロジェクトのプランニングを行い開発許認可・建築確認の取得等をし、OEM開発マンション用地として協力デベロッパーに供給しております。	当社
ハウス関連事業	ハウス関連事業は、「アーティスト・ホーム」ブランドにより企画開発・分譲を行う分譲事業と協力ハウスメーカーに対して戸建用地を供給するOEM開発事業を展開しております。「アーティスト・ホーム」ブランドによる分譲事業は、顧客のライフスタイルを反映し、シンプルなデザインとハイクオリティを追求したコンセプト型住宅により他社との差別化を図り事業展開しております。OEM開発事業は、供給先の意向に基づいたプロジェクトのプランニングを行い、開発許認可・建築確認の取得等をし、OEM開発戸建用地として協力ハウスメーカーに供給しております。	当社
その他の事業	不動産賃貸事業、不動産コンサルティング事業、不動産仲介業、不動産管理事業、保険代理店事業、レストラン事業	当社 ランドアイ株式会社 株式会社AVANTI

(注) OEM (original equipment manufacturing) とは、相手先ブランドによる受注生産のことをいいます。

当社グループでは、取得した不動産を供給先の意向に基づいて、プロジェクトの企画、開発許認可・建築確認の取得等をし、協力デベロッパー、協力ハウスメーカーに供給する事業を意味する用語として使用しています。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産価値の最大化をテーマに、志と情熱を持って進化成長する少数精鋭のプロフェッショナル集団であり続けます。」を経営理念に、特定の不動産ビジネスに限定せず、あらゆる不動産ビジネスシーンにおいて事業展開を行っております。また、「不動産事業の川上に位置し、企画開発に特化した不動産メーカー」として、少数精鋭主義による一人当たりの付加価値の高い効率経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性の向上を重要な経営課題と位置づけ、経常利益の拡大を目指しており、中長期的には売上高経常利益率、経常利益成長率を経営指標とし、これらの継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産価値の最大化をテーマに企画開発に特化した不動産メーカーとして不動産ビジネスを展開しております。従来から行っている不動産流動化事業、マンション関連事業及びハウス関連事業については、引き続き積極的に取り組み、収益の拡大を図るとともに、平成18年12月期より開始したコンサルティング事業において、継続的・安定的に収益を獲得するストック型のビジネスモデルを構築する方針であります。

また、ブランドの確立を図ることにより、事業基盤をより強固にし、当社グループのさらなる展開に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、事業用地の取得競争が激化している状況にありますが、当社グループでは、仕入情報収集力を強化するための人員増強、コンサルティング事業における直接の不動産オーナーへのアプローチにより、仕入の強化を図ってまいります。

また、少数精鋭の効率経営を目指しており、事業拡大のための優秀な人材の確保・育成は重要課題の一つであります。採用活動については、中途採用に加え新卒採用の強化、将来の戦力の育成に努めてまいります。

不動産流動化事業・マンション関連事業及びハウス関連事業は、物件購入のための多額の資金が必要であり、今後も資金調達力の強化、調達方法の多様化に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			790,691		986,590	
2. 受取手形及び売掛金			5,830		156,151	
3. たな卸資産	※2		35,681,185		9,549,301	
4. その他			1,113,075		503,625	
貸倒引当金			—		△30,000	
流動資産合計			37,590,783	93.3	11,165,667	90.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 土地	※2	1,415,688		761,933		
(2) その他	※1,2	322,357	1,738,046	261,184	1,023,117	8.3
2. 無形固定資産			3,290		3,372	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,972		34,330		
(2) 繰延税金資産		838,096		31,897		
(3) その他		141,378		119,099		
貸倒引当金		△22,063	970,383	△21,400	163,927	1.3
固定資産合計			2,711,720	6.7	1,190,417	9.6
資産合計			40,302,503	100.0	12,356,085	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		159,131		300,450	
2. 短期借入金	※2	16,369,600		1,467,200	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	5,452,339		539,467	
4. 一年内償還予定社債		160,000		—	
5. 前受金		5,588,608		42,019	
6. その他		1,053,537		938,458	
流動負債合計		28,783,217	71.5	3,287,596	26.6
II 固定負債					
1. 社債		860,000		220,000	
2. 長期借入金	※2	7,564,304		5,406,432	
3. その他		137,734		83,291	
固定負債合計		8,562,039	21.2	5,709,723	46.2
負債合計		37,345,256	92.7	8,997,319	72.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		962,617	2.4	953,782	7.7
2. 資本剰余金		975,117	2.4	966,282	7.8
3. 利益剰余金		1,025,722	2.5	1,438,551	11.6
株主資本合計		2,963,458	7.3	3,358,616	27.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		275	0.0	149	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△6,486	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△6,211	0.0	149	0.0
純資産合計		2,957,247	7.3	3,358,765	27.2
負債純資産合計		40,302,503	100.0	12,356,085	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,481,152	100.0		13,048,737	100.0
II 売上原価			2,786,214	80.0		10,376,044	79.5
売上総利益			694,938	20.0		2,672,693	20.5
III 販売費及び一般管理費			799,921	23.0		996,450	7.6
営業利益又は営業損失 (△)			△104,983	△3.0		1,676,242	12.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			408			60	
2. 受取配当金			0			8	
3. デリバティブ収益			602			2,542	
4. 受取手数料			1,581			2,704	
5. その他		957	3,551	0.1	71	5,387	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		211,331			143,709		
2. 支払手数料		212,105			71,732		
3. その他		15,288	438,725	12.6	22,909	238,351	1.8
経常利益又は経常損失 (△)			△540,158	△15.5		1,443,278	11.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※3	29,000			—		
2. その他		—	29,000	0.8	22,303	22,303	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2,4,5	92			15,147		
2. その他		—	92	0.0	47,402	62,550	0.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失 (△)			△511,250	△14.7		1,403,031	10.8
法人税、住民税及び事業 税		622,816			645,733		
法人税等調整額		△795,964	△173,147	△5.0	△46,326	599,406	4.6
当期純利益又は中間純損 失 (△)			△338,102	△9.7		803,625	6.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	953,782	966,282	1,438,551	3,358,616
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	8,835	8,835	—	17,671
剰余金の配当(注)	—	—	△74,726	△74,726
中間純損失(△)	—	—	△338,102	△338,102
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,835	8,835	△412,829	△395,158
平成19年6月30日 残高(千円)	962,617	975,117	1,025,722	2,963,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	149	—	149	3,358,765
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	17,671
剰余金の配当(注)	—	—	—	△74,726
中間純損失(△)	—	—	—	△338,102
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	126	△6,486	△6,360	△6,360
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	126	△6,486	△6,360	△401,518
平成19年6月30日 残高(千円)	275	△6,486	△6,211	2,957,247

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)(注)1	331,670	344,170	673,106	1,348,946
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	622,112	622,112	—	1,244,224
剰余金の配当(注)2	—	—	△38,180	△38,180
当期純利益	—	—	803,625	803,625
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	622,112	622,112	765,445	2,009,669
平成18年12月31日 残高(千円)	953,782	966,282	1,438,551	3,358,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)(注)1	140	140	1,349,086
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,244,224
剰余金の配当(注)2	—	—	△38,180
当期純利益	—	—	803,625
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9	9	9
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9	9	2,009,678
平成18年12月31日 残高(千円)	149	149	3,358,765

- (注) 1 平成17年12月31日残高につきまして、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値を記載しております。
- 2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)		△511,250	1,403,031
減価償却費		41,108	31,761
減損損失		—	2,028
投資有価証券売却益		△29,000	—
貸倒引当金の増減額		663	10,000
株式交付費		—	6,892
受取利息及び受取配当金		△409	△69
支払利息		211,331	143,709
社債発行費		15,264	2,291
固定資産売却益		—	△12,303
固定資産売却損		—	21
固定資産除却損		92	15,147
事業整理損		—	37,234
売上債権の増減額 (△増加額)		150,320	△155,492
たな卸資産の増減額		△26,108,019	△6,610,154
仕入債務の増減額 (△減少額)		△141,319	152,007
前渡金の増減額		△598,780	△357,080
未収入金の増減額 (△増加額)		△10,400	3,338
未収消費税等の増減額 (△増加額)		371	△502
未払金の増減額		86,401	27,929
未払消費税等の増減額		13,963	5,106
未払費用の増減額		9,527	3,843
前受金の増減額		5,546,588	23,872
預り保証金の増減額 (△減少額)		43,960	△200,529
その他		5,131	△4,969
小計		△21,274,451	△5,472,884
利息及び配当金の受取額		405	52
利息の支払額		△245,525	△155,381
法人税等の支払額		△470,113	△392,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,989,685	△6,020,921

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払戻しによる収入		—	4,800
定期預金等の預入による支出		△16,800	△27,902
有形固定資産の取得による支出		△734,578	△190,616
有形固定資産の売却による収入		—	39,149
投資有価証券の取得による支出		△179	△368
投資有価証券の売却による収入		50,750	—
貸付金の回収による収入		—	10,000
敷金保証金の増加による支出		△11,993	△45,069
敷金保証金の減少による収入		17	7,639
その他		△2,546	△3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△715,331	△206,140

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		14,902,400	1,437,200
長期借入金の借入による収入		11,025,000	13,368,800
長期借入金の返済による支出		△3,954,255	△9,951,760
社債の発行による収入		784,735	117,708
コマーシャルペーパーの発行による収入		—	197,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		△200,000	—
株式の発行による収入		17,671	1,237,331
配当金の支払額		△72,433	△37,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,503,117	6,368,702
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△201,899	141,640
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高		965,388	823,747
Ⅵ現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	763,489	965,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社AVANTI ランドアイ株式会社</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社AVANTI ランドアイ株式会社 株式会社AVANTI及びランドアイ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法(ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用)</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～31年 機械装置及び運搬具 5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 ③開業費 支出時に全額費用処理しております。	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左 ③創立費 支出時に全額費用処理しております。 ④開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,358,765千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,450千円</p> <p>※2 (1) 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,131,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">30,453,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,058,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,820,510千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,271,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,401,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,518,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,192,444千円</td> </tr> </table> <p>※3 偶発債務 下記の会社が発注した六本木6丁目ビル新築工事の請負代金について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AIBJ ropponngi 合資会社</td> <td style="text-align: center;">連帯保証</td> <td style="text-align: center;">672,000</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	1,131,639千円	仕掛不動産	30,453,694千円	建物及び構築物	177,019千円	土地	1,058,157千円	合計	32,820,510千円	短期借入金	16,271,600千円	一年内返済予定長期借入金	5,401,939千円	長期借入金	7,518,904千円	合計	29,192,444千円	被保証者	種類	保証額(千円)	AIBJ ropponngi 合資会社	連帯保証	672,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,728千円</p> <p>※2 (1) 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,953,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">6,115,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,936,487千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,406,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,363,900千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	販売用不動産	1,953,016千円	仕掛不動産	6,115,439千円	建物及び構築物	158,987千円	土地	709,043千円	合計	8,936,487千円	短期借入金	1,418,000千円	一年内返済予定長期借入金	539,467千円	長期借入金	5,406,432千円	合計	7,363,900千円
販売用不動産	1,131,639千円																																										
仕掛不動産	30,453,694千円																																										
建物及び構築物	177,019千円																																										
土地	1,058,157千円																																										
合計	32,820,510千円																																										
短期借入金	16,271,600千円																																										
一年内返済予定長期借入金	5,401,939千円																																										
長期借入金	7,518,904千円																																										
合計	29,192,444千円																																										
被保証者	種類	保証額(千円)																																									
AIBJ ropponngi 合資会社	連帯保証	672,000																																									
販売用不動産	1,953,016千円																																										
仕掛不動産	6,115,439千円																																										
建物及び構築物	158,987千円																																										
土地	709,043千円																																										
合計	8,936,487千円																																										
短期借入金	1,418,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	539,467千円																																										
長期借入金	5,406,432千円																																										
合計	7,363,900千円																																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">133,228千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">71,173千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">184,327千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	94,200千円	給与手当	133,228千円	租税公課	71,173千円	広告宣伝費	184,327千円	貸倒引当金繰入額	663千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,520千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">155,191千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">121,790千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。当連結会計年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,303千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業整理損は、開発案件を整理することに伴い発生した損失であります。</p>	役員報酬	142,520千円	給与手当	155,191千円	租税公課	121,790千円	貸倒引当金繰入額	20,000千円	場所	用途	種類	金額	神奈川県 相模原市	事業用	土地	2,028千円	車両運搬具	2,560千円	土地	9,743千円	合計	12,303千円	車両運搬具	21千円
役員報酬	94,200千円																																		
給与手当	133,228千円																																		
租税公課	71,173千円																																		
広告宣伝費	184,327千円																																		
貸倒引当金繰入額	663千円																																		
役員報酬	142,520千円																																		
給与手当	155,191千円																																		
租税公課	121,790千円																																		
貸倒引当金繰入額	20,000千円																																		
場所	用途	種類	金額																																
神奈川県 相模原市	事業用	土地	2,028千円																																
車両運搬具	2,560千円																																		
土地	9,743千円																																		
合計	12,303千円																																		
車両運搬具	21千円																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	213,505	1,200	—	214,705
合計	213,505	1,200	—	214,705

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,200株の内訳は、平成19年4月30日付のストックオプション行使によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	74,726	350	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	190,900	22,605	—	213,505
合計	190,900	22,605	—	213,505

(注) 普通株式の発行済株式数の増加20,000株の内訳は、一般募集による新株の発行による増加であります。
普通株式の発行済株式数の増加22,605株の内訳は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	38,180	200	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	74,726	利益剰余金	350	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">790,691千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,702千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">763,489千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	790,691千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	19,500千円	計	810,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,702千円	現金及び現金同等物	763,489千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">986,590千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,290千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29,902千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">965,388千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p>追加情報に記載の通り、所有目的の変更により、従来有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失（「減損損失」2,028千円）控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。</p> <p>追加情報に記載の通り、従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物及び構築物」へ振り替えております。</p>	現金及び預金勘定	986,590千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	8,700千円	計	995,290千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,902千円	現金及び現金同等物	965,388千円
現金及び預金勘定	790,691千円																				
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	19,500千円																				
計	810,191千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,702千円																				
現金及び現金同等物	763,489千円																				
現金及び預金勘定	986,590千円																				
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	8,700千円																				
計	995,290千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,902千円																				
現金及び現金同等物	965,388千円																				

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">5,993</td> <td style="text-align: right;">9,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> <td style="text-align: right;">19,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> <td style="text-align: right;">8,594</td> <td style="text-align: right;">29,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を対応年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,365千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	5,993	9,642	工具器具備品	22,290	2,600	19,689	合計	37,926	8,594	29,331	1年以内	7,585千円	1年超	21,746千円	合計	29,331千円	支払リース料	3,792千円	減価償却費相当額	3,792千円	1年以内	2,449千円	1年超	3,915千円	合計	6,365千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">21,918</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> <td style="text-align: right;">4,801</td> <td style="text-align: right;">33,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を対応年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,269千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	4,430	11,205	工具器具備品	22,290	371	21,918	合計	37,926	4,801	33,124	1年以内	7,585千円	1年超	25,539千円	合計	33,124千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	3,498千円	1年以内	3,355千円	1年超	4,914千円	合計	8,269千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	15,636	5,993	9,642																																																														
工具器具備品	22,290	2,600	19,689																																																														
合計	37,926	8,594	29,331																																																														
1年以内	7,585千円																																																																
1年超	21,746千円																																																																
合計	29,331千円																																																																
支払リース料	3,792千円																																																																
減価償却費相当額	3,792千円																																																																
1年以内	2,449千円																																																																
1年超	3,915千円																																																																
合計	6,365千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	15,636	4,430	11,205																																																														
工具器具備品	22,290	371	21,918																																																														
合計	37,926	4,801	33,124																																																														
1年以内	7,585千円																																																																
1年超	25,539千円																																																																
合計	33,124千円																																																																
支払リース料	3,498千円																																																																
減価償却費相当額	3,498千円																																																																
1年以内	3,355千円																																																																
1年超	4,914千円																																																																
合計	8,269千円																																																																

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間(平成19年6月30日)			前連結会計年度(平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,260	1,722	461	1,080	1,330	249
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,260	1,722	461	1,080	1,330	249

時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,250	33,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成19年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	170,604	—	△271	△271
合計		170,604	—	△271	△271

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2 時価の算定方法
 時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 3 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末(自平成18年12月31日現在)

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	182,100	182,100	△873	△873
合計		182,100	182,100	△873	△873

- (注) 1 時価の算定方法
 時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
 3 当連結会計年度における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を終了したものであります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時に、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員若しくは顧問契約を締結している顧問の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成28年3月30日
権利行使価格(円)	95,809

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	不動産流動化事業 (千円)	マンション関連事業 (千円)	ハウス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,223,405	—	991,017	266,729	3,481,152	—	3,481,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,328	4,328	△4,328	—
計	2,223,405	—	991,017	271,057	3,485,480	△4,328	3,481,152
営業費用	1,907,357	206,821	914,207	190,708	3,219,095	367,041	3,586,136
営業利益(又は営業損失(△))	316,048	△206,821	76,810	80,348	266,385	△371,369	△104,983

(注) 1 各事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- ①不動産流動化事業 商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
- ②マンション関連事業 マンションの分譲及びマンション用地の販売
- ③ハウス関連事業 戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
- ④その他の事業 不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配分不能営業費用の金額は、377,439千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	不動産流動化事業 (千円)	マンション関連事業 (千円)	ハウス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,015,789	130,000	5,637,198	265,749	13,048,737	—	13,048,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,705	1,705	△1,705	—
計	7,015,789	130,000	5,637,198	267,455	13,050,443	△1,705	13,048,737
営業費用	5,646,703	226,279	4,963,378	95,291	10,931,653	440,842	11,372,495
営業利益(又は営業損失(△))	1,369,085	△96,279	673,819	172,164	2,118,790	△442,548	1,676,242

(注) 1 各事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- ①不動産流動化事業 商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
- ②マンション関連事業 マンションの分譲及びマンション用地の販売
- ③ハウス関連事業 戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
- ④その他の事業 不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配分不能営業費用の金額は、444,728千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	13,773円54銭	1株当たり純資産額	15,731円55銭
1株当たり中間純損失	1,579円14銭	1株当たり当期純利益	4,093円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,965円86銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額		
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	△338,102	803,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	△338,102	803,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	214,105	196,334
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	6,302
内訳 (平成17年3月28日新株予約権)	(—)	(6,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種(新株予約権の目的となる株式の数2,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		644,037		761,973		895,211		
2 売掛金		639		3,555		156,117		
3 たな卸資産	※2	5,234,603		35,679,724		9,547,805		
4 その他		528,752		1,124,840		493,027		
流動資産合計		6,408,032	87.8	37,570,094	93.0	11,092,161	89.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	※2	605,206		1,415,688		761,933		
(2) その他	※1,2	154,915	760,121	321,457	1,737,146	259,955	1,021,889	
2 無形固定資産			2,140		3,290		3,372	
3 投資その他の 資産		179,403		1,092,447		285,327		
貸倒引当金		△51,400	128,003	△22,063	1,070,383	△21,400	263,927	
固定資産合計			890,265	12.2	2,810,820	7.0	1,289,188	10.4
資産合計			7,298,298	100.0	40,380,915	100.0	12,381,350	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		76,750		154,303		297,963		
2 短期借入金	※2	673,000		16,369,600		1,467,200		
3 一年内返済予 定長期借入金	※2	718,960		5,452,339		539,467		
4 一年内償還予 定社債		—		160,000		—		
5 前受金		—		5,590,176		44,289		
6 未払法人税等		385,906		634,026		483,684		
7 その他	※3	251,261		414,529		441,653		
流動負債合計			2,105,878	28.8	28,774,976	71.3	3,274,259	26.5
II 固定負債								
1 社債		220,000		860,000		220,000		
2 長期借入金	※2	3,099,620		7,564,304		5,406,432		
3 その他		58,727		143,347		96,401		
固定負債合計			3,378,347	46.3	8,567,652	21.2	5,722,833	46.2
負債合計			5,484,226	75.1	37,342,628	92.5	8,997,093	72.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		331,670	4.6	962,617	2.4	953,782	7.7
2 資本剰余金							
資本準備金		344,170		975,117		966,282	
資本剰余金合計		344,170	4.7	975,117	2.4	966,282	7.8
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,138,068		1,106,762		1,464,043	
利益剰余金合計		1,138,068	15.6	1,106,762	2.7	1,464,043	11.8
株主資本合計		1,813,908	24.9	3,044,498	7.5	3,384,107	27.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		163		275		149	
2 繰延ヘッジ損益		—		△6,486		—	
評価・換算差額等合計		163	0.0	△6,211	0.0	149	0.0
純資産合計		1,814,072	24.9	3,038,287	7.5	3,384,257	27.3
負債及び純資産合計		7,298,298	100.0	40,380,915	100.0	12,381,350	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,594,895	100.0		3,447,075	100.0		13,048,820	100.0
II 売上原価	※1		6,159,123	81.1		2,760,563	80.1		10,375,770	79.5
売上総利益			1,435,771	18.9		686,512	19.9		2,673,050	20.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		472,149	6.2		741,636	21.5		984,241	7.5
営業利益又は 営業損失 (△)			963,621	12.7		△55,124	△1.6		1,688,809	12.9
IV 営業外収益	※2		3,325	0.0		9,033	0.3		7,556	0.0
V 営業外費用	※3		59,215	0.8		438,701	12.7		227,625	1.7
経常利益又は 経常損失 (△)			907,731	11.9		△484,792	△14.1		1,468,740	11.3
VI 特別利益	※4		12,560	0.2		29,000	0.8		22,303	0.2
VII 特別損失	※5,6		56,376	0.7		92	0.0		62,550	0.5
税引前中間 (当期) 純利 益又は税引前 中間純損失 (△)			863,916	11.4		△455,885	△13.2		1,428,493	11.0
法人税、住民 税及び事業税		388,671			622,633			645,703		
法人税等調整 額		△27,897	360,773	4.8	△795,964	△173,330	△5.0	△46,326	599,376	4.6
中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			503,142	6.6		△282,554	△8.2		829,116	6.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	331,670	344,170	344,170	673,106	673,106	1,348,946
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	△38,180	△38,180	△38,180
中間純利益	—	—	—	503,142	503,142	503,142
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	464,962	464,962	464,962
平成18年6月30日残高(千円)	331,670	344,170	344,170	1,138,068	1,138,068	1,813,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	140	140	1,349,086
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△38,180
中間純利益	—	—	503,142
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	23	23	23
中間会計期間中の変動額合計(千円)	23	23	464,985
平成18年6月30日残高(千円)	163	163	1,814,072

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	953,782	966,282	966,282	1,464,043	1,464,043	3,384,107
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	8,835	8,835	8,835	—	—	17,671
剰余金の配当(注)	—	—	—	△74,726	△74,726	△74,726
中間純損失(△)	—	—	—	△282,554	△282,554	△282,554
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,835	8,835	8,835	△357,280	△357,280	△339,609
平成19年6月30日残高(千円)	962,617	975,117	975,117	1,106,762	1,106,762	3,044,498

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	149	—	149	3,384,257
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	17,671
剰余金の配当(注)	—	—	—	△74,726
中間純損失(△)	—	—	—	△282,554
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	126	△6,486	△6,360	△6,360
中間会計期間中の変動額合計(千円)	126	△6,486	△6,360	△345,969
平成19年6月30日残高(千円)	275	△6,486	△6,211	3,038,287

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	331,670	344,170	344,170	673,106	673,106	1,348,946
事業年度中の変動額						
新株の発行	622,112	622,112	622,112	—	—	1,244,224
剰余金の配当(注)	—	—	—	△38,180	△38,180	△38,180
当期純利益	—	—	—	829,116	829,116	829,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	622,112	622,112	622,112	790,936	790,936	2,035,161
平成18年12月31日残高(千円)	953,782	966,282	966,282	1,464,043	1,464,043	3,384,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	140	140	1,349,086
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,244,224
剰余金の配当(注)	—	—	△38,180
当期純利益	—	—	829,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9	9	9
事業年度中の変動額合計(千円)	9	9	2,035,170
平成18年12月31日残高(千円)	149	149	3,384,257

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		863,916
減価償却費		8,547
貸倒引当金の増加額		10,000
受取利息及び受取配当金		△11
支払利息		51,033
社債発行費		2,291
固定資産売却損		21
固定資産売却益		△2,560
有形固定資産除却損		10,985
事業整理損		37,234
売上債権の減少額 (△増加額)		19
たな卸資産の増加額		△2,109,503
仕入債務の増加額 (△減少額)		△71,693
前渡金の減少額 (△ 増加額)		△251,570
未収入金の増加額		△191,282
未払金の増加額		37,006
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△830
未払費用の増加額		1,026
前受金の減少額		△6,536
預り保証金の増加額 (△減少額)		△225,771

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
預り金の増加額		586
その他		△7,956
小計		△1,845,048
利息及び配当金の受 取額		2
利息の支払額		△60,223
法人税等の支払額		△239,548
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,144,818
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金等の払戻し による収入		4,800
定期預金等の預入に よる支出		△12,900
有形固定資産の取得 による支出		△59,219
有形固定資産の売却 による収入		18,149
投資有価証券の取得 による支出		△180
貸付金の回収による 収入		10,000
敷金保証金の増加に よる支出		△29,288
敷金保証金の減少に よる収入		7,615
その他		△1,746
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△62,769

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		643,000
長期借入金の借入による収入		7,020,000
長期借入金の返済による支出		△5,730,280
配当金の支払		△37,451
社債の発行による収入		117,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,012,977
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△194,610
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		823,747
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	629,137

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用）</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～22年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～31年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引の処理方法 同左	リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,814,072千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,384,257千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」(当事業年度末残高6,892千円)は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却変更の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	これに伴う損益への影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
前中間会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間末残高25,054千円)は、当中間会計期間より重要性が増したため区分掲記しております。	前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間末残高11,609千円)は、当中間会計期間より重要性が増したため区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において従来有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失(「減損損失」2,028千円)控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。</p> <p>当事業年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,438千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,042千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,650千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 1,347,634千円 仕掛不動産 3,013,171千円 建物 53,093千円 土地 541,075千円 <u>合計 4,954,974千円</u></p> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 607,000千円 一年内返済予定長期借入金 718,960千円 <u>長期借入金 3,099,620千円</u> 合計 4,425,580千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 1,131,639千円 仕掛不動産 30,453,694千円 建物 177,019千円 土地 1,058,157千円 <u>合計 32,820,510千円</u></p> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 16,271,600千円 一年内返済予定長期借入金 5,401,939千円 <u>長期借入金 7,518,904千円</u> 合計 29,192,444千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 1,953,016千円 仕掛不動産 6,115,439千円 建物 158,987千円 土地 709,043千円 <u>合計 8,936,487千円</u></p> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,418,000千円 一年内返済予定長期借入金 539,467千円 <u>長期借入金 5,406,432千円</u> 合計 7,363,900千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,367千円</p> <p>無形固定資産 180千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,628千円</p> <p>無形固定資産 315千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,509千円</p> <p>無形固定資産 425千円</p>								
<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>雑収入 1,230千円</p> <p>デリバティブ収益 2,083千円</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取家賃 3,669千円</p> <p>受取手数料 3,981千円</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取家賃 1,507千円</p> <p>デリバティブ収益 2,542千円</p>								
<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 50,342千円</p> <p>支払手数料 5,891千円</p> <p>社債発行費 2,291千円</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 205,104千円</p> <p>支払手数料 212,105千円</p> <p>社債発行費 15,264千円</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 137,956千円</p> <p>支払手数料 71,732千円</p> <p>株式交付費 6,892千円</p>								
<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,560千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,000千円</p>	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 29,000千円</p>	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 12,303千円</p> <p>貸倒引当金戻入金 10,000千円</p>								
<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 10,985千円</p> <p>本社移転費 8,134千円</p> <p>事業整理損 37,234千円</p>	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 92千円</p>	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 15,147千円</p> <p>本社移転費 8,117千円</p> <p>事業整理損 37,234千円</p>								
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 相模原市</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。当事業年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	神奈川県 相模原市	事業用	土地	2,028千円
場所	用途	種類	金額							
神奈川県 相模原市	事業用	土地	2,028千円							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	190,900	—	—	190,900
合計	190,900	—	—	190,900

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	38,180	200	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	
現金及び預金勘定	644,037千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,900千円
現金及び現金同等物	629,137千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">12,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">12,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,769千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,232千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	2,866	12,769	合計	15,636	2,866	12,769	1年以内	3,127千円	1年超	9,642千円	合計	12,769千円	支払リース料	1,563千円	減価償却費相当額	1,563千円	未経過リース料中間期末残高		1年以内	3,808千円	1年超	6,423千円	合計	10,232千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">5,993</td> <td style="text-align: right;">9,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> <td style="text-align: right;">19,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> <td style="text-align: right;">8,594</td> <td style="text-align: right;">29,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,365千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	5,993	9,642	工具器具備品	22,290	2,600	19,689	合計	37,926	8,594	29,331	1年以内	7,585千円	1年超	21,746千円	合計	29,331千円	支払リース料	3,792千円	減価償却費相当額	3,792千円	未経過リース料中間期末残高		1年以内	2,449千円	1年超	3,915千円	合計	6,365千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">21,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> <td style="text-align: right;">4,801</td> <td style="text-align: right;">33,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,269千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	4,430	11,205	工具器具備品	22,290	371	21,918	合計	37,926	4,801	33,124	1年以内	7,585千円	1年超	25,539千円	合計	33,124千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	3,498千円	未経過リース料期末残高		1年以内	3,355千円	1年超	4,914千円	合計	8,269千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車両運搬具	15,636	2,866	12,769																																																																																																	
合計	15,636	2,866	12,769																																																																																																	
1年以内	3,127千円																																																																																																			
1年超	9,642千円																																																																																																			
合計	12,769千円																																																																																																			
支払リース料	1,563千円																																																																																																			
減価償却費相当額	1,563千円																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高																																																																																																				
1年以内	3,808千円																																																																																																			
1年超	6,423千円																																																																																																			
合計	10,232千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車両運搬具	15,636	5,993	9,642																																																																																																	
工具器具備品	22,290	2,600	19,689																																																																																																	
合計	37,926	8,594	29,331																																																																																																	
1年以内	7,585千円																																																																																																			
1年超	21,746千円																																																																																																			
合計	29,331千円																																																																																																			
支払リース料	3,792千円																																																																																																			
減価償却費相当額	3,792千円																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高																																																																																																				
1年以内	2,449千円																																																																																																			
1年超	3,915千円																																																																																																			
合計	6,365千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車両運搬具	15,636	4,430	11,205																																																																																																	
工具器具備品	22,290	371	21,918																																																																																																	
合計	37,926	4,801	33,124																																																																																																	
1年以内	7,585千円																																																																																																			
1年超	25,539千円																																																																																																			
合計	33,124千円																																																																																																			
支払リース料	3,498千円																																																																																																			
減価償却費相当額	3,498千円																																																																																																			
未経過リース料期末残高																																																																																																				
1年以内	3,355千円																																																																																																			
1年超	4,914千円																																																																																																			
合計	8,269千円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間(平成18年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	893	1,166	272
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	893	1,166	272

時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間(平成18年6月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,000

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

区分	種類	前中間会計期間(平成18年6月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	193,596	170,604	△1,332	△1,332
合計		193,596	170,604	△1,332	△1,332

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

3 当中間会計期間における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の終了したものであります。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時に、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員若しくは顧問契約を締結しているこの顧問の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成28年3月30日
権利行使価格(円)	97,596

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 9,502円74銭 1株当たり中間純利益 2,635円63銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,535円91銭	1株当たり純資産額 14,150円99銭 1株当たり中間純損失 1,319円70銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益については、中間純損失が計上され ているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 15,850円95銭 1株当たり当期純利益 4,222円99銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 4,091円66銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 額			
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (千円)	503,142	△282,554	829,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (千円)	503,142	△282,554	829,116
普通株式の期中平均株式数 (株)	190,900	214,105	196,334
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	7,507	—	6,302
内訳 (平成17年3月28日新株予約権)	(7,507)	(—)	(6,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数2,000株)。	—	新株予約権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数2,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、不動産流動化事業、マンション関連事業、ハウス関連事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績は記載していません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）		
	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
不動産流動化事業	2,223,405	63.9	—
マンション関連事業	—	—	—
ハウス関連事業	991,017	28.5	—
その他の事業	266,729	7.6	—
合計	3,481,152	100.0	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っていません。
 3 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（%）
東京グロースリート投資法人	960,433	27.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。